

第11章

平成22年度の水資源をめぐる動き

1 平成22年度における主な話題

(1) 木曽川水系における水資源開発基本計画 定期点検とりまとめ

国土交通省では、的確な水資源開発基本計画（以下、「フルプラン」という。）を策定し、水の需給計画を策定（フルプランの全部変更）してから概ね5年を目途に定期的に点検を行うこととしている。

今般、木曽川水系フルプラン（平成16年（2004年）6月全部変更、以下、「現行フルプラン」という。）について、国土審議会水資源開発分科会木曽川部会における調査・審議を踏まえ、点検結果についてとりまとめを行った。

〈点検結果について〉

需給計画の状況、建設事業の進捗状況、その他重要事項の取組み状況について点検を行った結果は以下のとおりである。

① 需給計画の状況について

水道用水については、一日最大取水量の実績は平成13年度（2001年度）以降減少傾向にある。目標年度における一日最大取水量は一日平均取水量の予測値を過去の実績を踏まえた負荷率で除して推計しており、年間を通して夏場や年末など使用量が増加する時期にも安定的な供給が可能となる数値を設定しているものである。

しかし、一日最大取水量の実績は近年低い値を示しており、この傾向が続くのか次回のフルプラン変更に向けて、需要動向を引き続き調査・検討していく必要がある。

工業用水については、工業出荷額は増加しているが、使用水量はほぼ横ばいから若干の減少が見られる。これは、補給水量原単位が小さい加工組立の分野の工業出荷額が増加し、補給水量原単位の大きい基礎資材、生活関連の分野の工業出荷額は横ばいのためと思われる。

工業用水の需要想定は、各自治体が今後も工場誘致や工業団地の開発を進めていく意向であることや、地盤沈下対策として地下水から地表水への転換を推進する意向であることなど、政策的要素を織り込んだものとなっており、あらかじめ水源を確保する必要があることは、現行フルプラン策定時と変わっていないことが確認されたが、需要動向及び工場誘致等の状況に注視して次回のフルプラン変更に向けて、引き続き調査・検討していく必要がある。

供給については、現行フルプラン策定以降、既存施設の有効活用等により平成6年度（1994年度）の渇水のような大きな被害は発生していないが、気候変動の進行により施設の供給実力が低下していくおそれがあることから、今後も水源施設から現行と同様の供給が可能か注視していく必要がある。

なお、現行フルプラン策定以降、需要、供給とも大きな支障は生じていない状況であるが、工場の立地が想定どおりには進んでいないことによる未利用水、あるいは、工場へ水を届ける施設が未整備のため供給できていない未利用水などの動向について注視していく必要がある。

② 建設事業の進捗状況について

建設事業の進捗状況と効果については、事業が完了し、効果が発現されているものから、現在事業中のものまで様々な状況である。

なお、現行フルプランの掲上事業には、今後行われる個別ダムの検証の対象事業が含まれていることから、その結果に応じて適切に対応していく。

③その他重要事項の取組み状況について

その他重要事項に記載されている取組み等の社会的意義は大きく、現行フルプラン策定後の情勢を踏まえ、また、他水系での取組みも参考にした上で、水源かん養、山地・森林等の整備、並びに上下流地域間の連携等、より充実させるとともに、広く周知を図りながら進めていくことが必要である。

また、近年の少雨化傾向に鑑み、上記の上下流地域交流の場などを通じて、地域住民に対して節水に関する啓発活動等の取組みが重要である。

「国土審議会水資源開発分科会木曾川部会」 委員

部会長	委員	沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授
	特別委員	清水 義彦	群馬大学大学院工学研究科教授
部会長代理	特別委員	田中 正	筑波大学シニア・アドバイザー（筑波大学名誉教授）
	特別委員	恵 小百合	江戸川大学社会学部教授
	専門委員	荏開津 喜生	元 岐阜新聞論説委員
	専門委員	木本 凱夫	元 三重大学生物資源学部助教授
	専門委員	富永 晃宏	名古屋工業大学大学院工学研究科教授
	専門委員	花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科教授
	専門委員	三輪 彰一	元（財）愛知水と緑の公社理事

（敬称略・五十音順）

（参考：国土交通省水管理・国土保全局水資源部 HP）
<http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/index.html>

(2) 「節水に関する特別世論調査」の実施

節水に対する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とするため、平成 22 年（2010 年）9 月に内閣府において「節水に関する特別世論調査」が実施された。

（調査結果の詳細は、第Ⅱ編第 9 章 2 「節水に関する意識」に掲載）

- ① **調査概要**
 - ・調査対象 全国 20 歳以上の者 3,000 人
 - ・有効回収数（率） 1,941 人（64.7%）
 - ・調査期間 平成 22 年 9 月 9 日～9 月 19 日
 - ・調査方法 調査員による個別面接聴取

- ② **調査目的** 節水に対する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

- ③ **調査概要**
 - ・水の使い方
 - ・節水行為の実施状況
 - ・節水しない理由
 - ・節水の必要性
 - ・節水機器の普及状況
 - ・節水機器の導入需要
 - ・節水の推進に有効な施策

- ④ **調査実績**
 - ・水に関する世論調査（平成 20 年 6 月、平成 13 年 7 月）
 - ・水環境に関する世論調査（平成 11 年 8 月）
 - ・人と水とのかかわりに関する世論調査（平成 6 年 9 月）
 - ・水資源に関する世論調査（昭和 61 年 8 月）

（参考：内閣府 平成 22 年度特別世論調査 HP）

（<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/tindex-h22.html>）

2 水資源関係予算等の概要

(1) 水資源関係予算

平成23年度（2011年度）の国における水資源関係予算は表11-2-1に示すとおりである。

① 生活用水の確保

水道水源開発等施設整備費中の主な事項としては、水道水源開発施設整備費18億70百万円及び水道広域化施設整備費19億53百万円等が計上（厚生労働省計上分）された。

② 工業用水の確保

豊富低廉な工業用水の供給を図るため、工業用水道事業費補助5億41百万円が市町村向けとして計上された。都道府県分については、平成23年度（2011年度）から地域自主戦略交付金5,120億円（内閣府計上分）により対応する。

③ 農業用水の確保

水稲や野菜・果樹等の生育等に必要な農業用水の安定的確保のため、かんがい排水事業費として1,058億15百万円が計上された。

④ 水資源開発の推進等

長期的な水需給対策として、水資源開発基本計画調査費49百万円、水資源計画の策定に要する経費77百万円が計上された。

また、造水促進対策として、省エネ型RO、NF膜の開発及び省エネ型MBR等の水処理技術の開発に、海水淡水化に係る海外技術協力等を含め3億57百万円が計上された。

さらに、河川総合開発事業として5,734億83百万円の内数が計上され、治水対策と併せて水資源の確保等に資する多目的ダム、河口堰、流況調整河川の整備等が行われる。

⑤ 水資源の有効利用の推進

水資源の有効利用の推進のため11百万円が計上された。

(2) 財政投融资・税制措置

平成23年度（2011年度）の財政投融资対象機関の水資源関係財政投融资額は、当初計画において226億円となっている。

内訳は、食料安定供給特別会計56億円、森林総合研究所67億円、水資源機構103億円となっている。

また、水源地域の活性化に資するため、水源地域内に立地する製造業及び旅館業に係る所得税、法人税の特別償却制度等がある（第8章2.（2）参照）。

表 11-2-1 水資源関係予算の概要

項目	事業省庁名	2010年度 当初予算	2011年度 当初予算	対前年度 増△減比	備考
1. 生活用水の確保		73,660,000	41,586,600	△ 43.5	
水道水源開発等整備費補助	厚生労働省	52,471,705	24,707,061	△ 52.9	
簡易水道等施設整備費補助	厚生労働省	21,188,295	16,879,539	△ 20.3	
2. 工業用水の確保		2,411,000	541,000	△ 77.6	
工業用水道事業費	経済産業省	2,411,000	541,000	△ 77.6	工業用水道事業費補助のうち都道府県向けについては、2011年から地域自主戦略交付金に移行
3. 農業用水の確保		97,882,801	105,815,397	8.1	
かんがい排水事業費	農林水産省	97,882,801	105,815,397	8.1	
4. 水資源開発の推進等		595,865,703	574,019,564	△ 3.7	
造水促進対策	経済産業省	401,000	357,000	△ 11.0	
水需給動態調査他	国土交通省	177,503	179,064	0.9	
河川総合開発事業	国土交通省	595,287,200	573,483,500	△ 3.7	治水事業・特定治水施設等整備事業の内数
5. 水資源の有効利用の推進		6,521	10,692	64.0	
雑用水利用促進等調査他	国土交通省	6,521	10,692	64.0	
6. 水源・水質の保全		2,703,377,700	2,050,013,507	△ 24.2	
農山漁村地域整備交付金	農林水産省 林野庁 水産庁	150,000,000	31,761,000	△ 78.8	左記の一部で農業集落排水事業、森林基盤整備事業を実施
汚水処理施設整備交付金	国土交通省 農林水産省 環境省	103,389,000	62,000,000	△ 40.0	地域再生基盤強化交付金の内数であり内閣府計上額
治山事業費他	林野庁	187,030,000	179,042,000	△ 4.3	
下水道事業	国土交通省	49,629,000	11,261,000	△ 77.3	下水道事業については、2010年度から原則として社会資本整備総合交付金に移行
社会資本整備総合交付金	国土交通省	2,200,000,000	1,753,870,000	△ 20.3	左記の一部で下水道事業を実施
循環型社会形成推進交付金	環境省	12,039,519	10,969,228	△ 8.9	浄化槽分
水質汚濁防止対策経費	環境省	1,290,181	1,110,279	△ 13.9	大気・水・土壌環境等保全費の内数
7. 地下水利用の適正化		61,678	67,150	8.9	
地盤沈下調査	農林水産省	23,596	19,799	△ 16.1	
地下水位観測調査	経済産業省	2,330	1,838	△ 21.1	
地下水対策経費	国土交通省	25,752	21,560	△ 16.3	
地盤沈下等水管理推進費	環境省	10,000	23,953	139.5	左記の一部で地盤沈下対策事業を実施 （「水質保全・管理対策費」の一部及び「地盤沈下対策推進費」を統合）
8. 水源地域対策の推進		49,907	29,412	△ 41.1	
水源地域対策推進経費他	国土交通省	49,907	29,412	△ 41.1	
9. その他		－	512,024,000	－	
地域自主戦略交付金	国土交通省 経済産業省 農林水産省 林野庁 水産庁	－	512,024,000	－	左記の一部で下水道事業、工業用水道事業費補助のうち都道府県向け、森林基盤整備事業の一部、及び森林基盤整備事業と水産基盤整備事業並びに農業生産基盤整備事業との連携事業を実施（内閣府計上額）
合計		3,473,315,310	3,284,107,322	△ 5.4	